

宮崎労働局発表
平成28年1月29日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 上村 有輝
職業安定課長 森山 成人
労働市場情報官 多田 真理子
(代表電話)0985(38)8823

報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成27年12月分)

平成27年12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.11倍と前月より0.01ポイント減少。
有効求人倍率は、8ヶ月連続で1倍台を維持。1.1倍台は3ヶ月連続。
正社員有効求人倍率は0.68倍と、統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成27年12月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント下回り1.11倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で1.1%増、前年同月比(原数値)で5.9%減(57ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で0.2%増、前年同月比(原数値)で5.6%増(30ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は5.9%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)1.5%増となった。

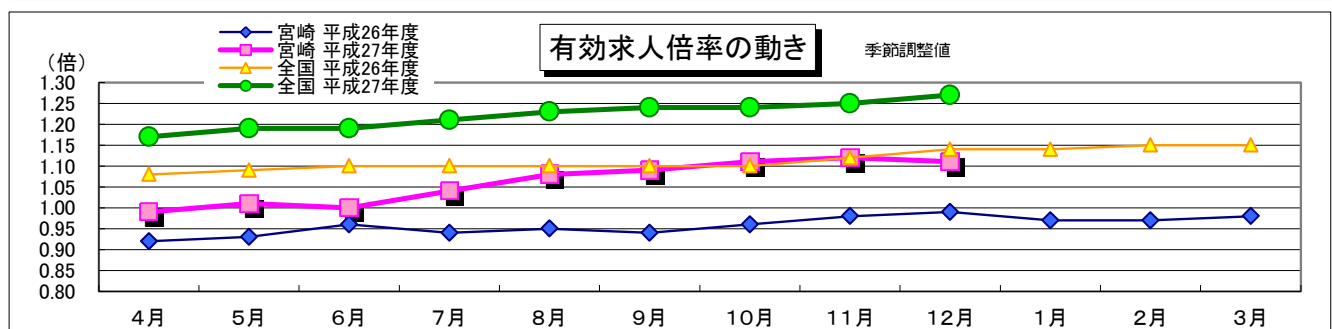
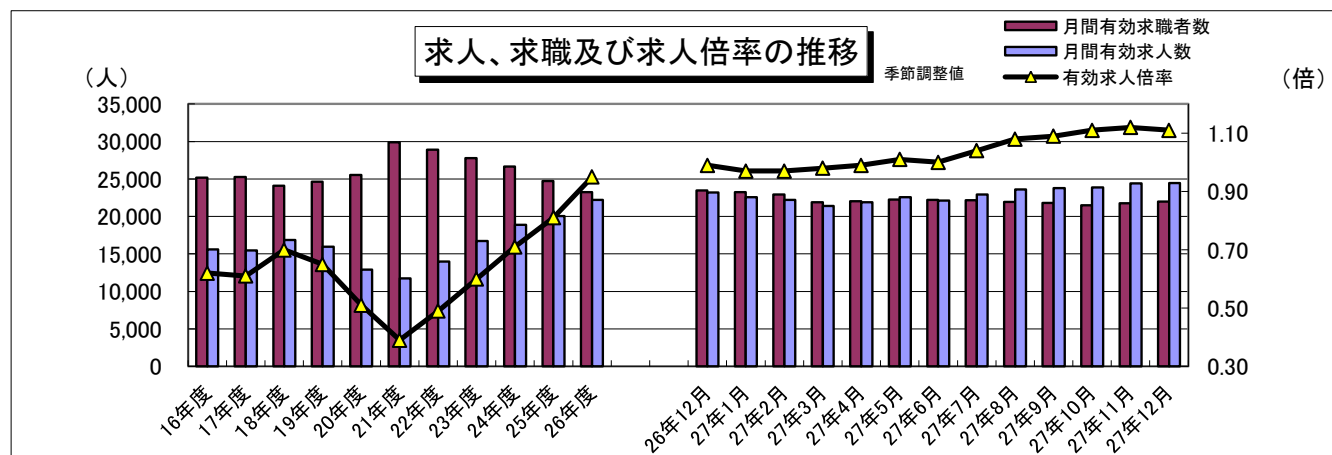
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.1%増加し、有効求人数(同)は前月比0.2%増加したことから、前月より0.01ポイント下回り1.11倍となった。なお、前年同月比は、0.12ポイント上昇し70ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で5.9%減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比5.9%減少し57ヶ月連続となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が3.1%(30人)減、離職者が5.8%(97人)減、無業者が30.3%(73人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は10.0%(44人)減となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で1.5%(111人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で5.6%(1,227人)の増加で30ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中7産業で増加となった。内訳としては、情報通信業が123人(101.7%)増、卸売業、小売業が116人(11.5%)増、サービス業(他に分類されないもの)が109人(9.9%)増等となる一方、製造業が186人(26.0%)減、公務、その他が55人(25.6%)減、学術研究、専門・技術サービス業が43人(31.4%)減等(18産業中11産業で減少)となったことから、全体で111人(1.5%)の増加となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成26年度	0.92	0.93	0.96	0.94	0.95	0.94	0.96	0.98	0.99	0.97	0.97	0.98
	平成27年度	0.99	1.01	1.00	1.04	1.08	1.09	1.11	1.12	1.11			
	対前年同月差	0.07	0.08	0.04	0.10	0.13	0.15	0.15	0.14	0.12			
全国	平成26年度	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15
	平成27年度	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24	1.25	1.27			
	対前年同月差	0.09	0.10	0.09	0.11	0.13	0.14	0.14	0.13	0.13			

○季節調整法 →季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

1. 新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、3,821人で5.9%(240人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が3.1%(30人)減、離職者が5.8%(97人)減、無業者が30.3%(73人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は10.0%(44人)減となっている。また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が19.1%(82人)減、25~34歳が3.4%(26人)減、35~44歳が6.0%(40人)減、45~54歳が6.5%(34人)減、55歳~64歳が3.1%(13人)減、65歳以上が6.3%(5人)減で、全体では6.9%(200人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が0.4%(2人)増、「事務的職業」が4.4%(44人)減、「販売の職業」が0.8%(3人)減、「サービスの職業」が10.4%(72人)減、「農林漁業の職業」が25.0%(16人)増、「生産工程の職業」が0.6%(2人)減、「輸送・機械運転の職業」が6.9%(11人)増、「建設・採掘の職業」が3.0%(3人)減、「運搬・清掃等の職業」が1.7%(8人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年度	8,288	6,321	5,655	5,505	5,444	6,054	5,773	4,374	4,061	6,141	5,654	6,150	69,420
平成27年度	7,833	5,869	5,638	5,365	4,915	5,393	5,252	4,521	3,821				48,607
対前年同月比	-5.5%	-7.2%	-0.3%	-2.5%	-9.7%	-10.9%	-9.0%	3.4%	-5.9%				-5.6%

2. 新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、7,536人で1.5%(111人)増加となった。

有効求人数(原数値)は前年同月比で5.6%(1,227人)の増加で30ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中7産業で増加となった。内訳としては、情報通信業が123人(101.7%)増、卸売業、小売業が116人(11.5%)増、サービス業(他に分類されないもの)が109人(9.9%)増等となる一方、製造業が186人(26.0%)減、公務、その他が55人(25.6%)減、学術研究、専門・技術サービス業が43人(31.4%)減等(18産業中11産業で減少)となったことから、

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年度	8,427	7,888	8,020	7,771	7,766	9,212	9,067	7,657	7,425	9,317	8,515	8,902	99,967
平成27年度	8,095	7,542	8,266	8,814	8,174	9,082	9,858	8,171	7,536				75,538
対前年同月比	-3.9%	-4.4%	3.1%	13.4%	5.3%	-1.4%	8.7%	6.7%	1.5%				3.1%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が985件(15.5%)減の5,373件となり、就職件数は47件(2.3%)減の1,987件となった。就職率(対新規求職者)は、1.9ポイント上回って52.0%となった。

うち、パートの紹介件数は153件(9.4%)減の1,472件となり、就職件数は68件(10.1%)減の608件となった。

就職率(対新規求職者)は、3.9ポイント下回って54.1%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成26年度	3,180	2,837	2,683	2,510	2,265	2,749	2,817	2,238	2,034	2,124	2,559	3,064	31,060
	平成27年度	2,814	2,498	2,759	2,580	2,252	2,490	2,538	2,268	1,987				22,186
	対前年同月比	-11.5%	-11.9%	2.8%	2.8%	-0.6%	-9.4%	-9.9%	1.3%	-2.3%				-4.8%
就職率	平成26年度	38.4%	44.9%	47.4%	45.6%	41.6%	45.4%	48.8%	51.2%	50.1%	34.6%	45.3%	49.8%	44.7%
	平成27年度	35.9%	42.6%	48.9%	48.1%	45.8%	46.2%	48.3%	50.2%	52.0%				45.6%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.68倍となり、前年同月比で0.09ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 8,821人 常用フルタイム有効求職者数12,945人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成28年3月1日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	27年12月	27年11月	対前月 増減率(差) (%、ポイント)	26年12月	対前年同月 増減率(差) (%、ポイント)
1 月間有効求職者数(人)	18,985	20,515	▲7.5	20,175	▲5.9
季節調整値	* 21,984	* 21,755	1.1	23,450	—
2 新規求職申込件数(件)	3,821	4,521	▲15.5	4,061	▲5.9
3 月間有効求人数(人)	22,952	24,279	▲5.5	21,725	5.6
季節調整値	* 24,464	* 24,426	0.2	23,217	—
4 新規求人数(人)	7,536	8,171	▲7.8	7,425	1.5
5 紹介件数(件)	5,373	6,818	▲21.2	6,358	▲15.5
6 就職件数(件)	1,987	2,268	▲12.4	2,034	▲2.3
7 就職率(6/2)(%)	52.0	50.2	1.8	50.1	1.9
8 充足数(件)	1,876	2,164	▲13.3	1,923	▲2.4
9 充足率(8/4)(%)	24.9	26.5	▲1.6	25.9	▲1.0

* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	27年12月	27年11月	前月差 (ポイント)	26年12月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.11	1.12	▲0.01	0.99	0.12
全国	1.27	1.25	0.02	1.14	0.13

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成25年度	5,942	6,701	6,372	6,806	6,473	6,167	6,051	5,545	5,508	5,467	5,104	4,957
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791	4,598	4,444
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596			

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	27年12月	27年11月	前月差 (ポイント)	26年12月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.25	1.22	0.03	1.03	0.22
延岡	0.91	0.90	0.01	0.83	0.08
日向	0.90	0.87	0.03	0.79	0.11
都城	1.51	1.51	0.00	1.47	0.04
日南	1.22	1.11	0.11	1.09	0.13
高鍋	1.01	0.97	0.04	1.04	▲0.03
小林	1.40	1.39	0.01	1.34	0.06
県計	1.21	1.18	0.03	1.08	0.13

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	27年12月	27年11月	前月差	26年12月	前年同月差
福岡	1.23	1.21	0.02	1.06	0.17
佐賀	1.02	0.99	0.03	0.86	0.16
長崎	1.01	1.01	0.00	0.85	0.16
熊本	1.15	1.17	▲0.02	1.06	0.09
大分	1.10	1.09	0.01	0.95	0.15
宮崎	1.11	1.12	▲0.01	0.99	0.12
鹿児島	0.92	0.90	0.02	0.81	0.11
沖縄	0.92	0.91	0.01	0.78	0.14

別表6 パートタイム職業紹介状況

	27年12月	27年11月	対前月 増減率・差 (%)	26年12月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,024	6,607	▲8.8	6,192	▲2.7
2 新規求職申込件数(件)	1,123	1,357	▲17.2	1,165	▲3.6
3 月間有効求人数 (人)	8,326	8,522	▲2.3	7,413	12.3
4 新規求人数 (人)	2,829	2,857	▲1.0	2,698	4.9
5 紹介件数 (件)	1,472	1,844	▲20.2	1,625	▲9.4
6 就職件数 (件)	608	757	▲19.7	676	▲10.1
7 充足数 (件)	582	720	▲19.2	632	▲7.9
8 充足率 (%)	20.6%	25.2%	▲4.6	23.4%	▲2.8

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	27年12月	348	749	626	489	405	75	2,692
	26年12月	430	775	666	523	418	80	2,892
	前年比	▲19.1%	▲3.4%	▲6.0%	▲6.5%	▲3.1%	▲6.3%	▲6.9%
在職者	27年12月	146	309	224	169	93	12	953
	26年12月	151	296	246	175	102	13	983
	前年比	▲3.3%	4.4%	▲8.9%	▲3.4%	▲8.8%	▲7.7%	▲3.1%
離職者	27年12月	165	400	364	301	286	55	1,571
	26年12月	213	424	382	309	283	57	1,668
	前年比	▲22.5%	▲5.7%	▲4.7%	▲2.6%	1.1%	▲3.5%	▲5.8%
事業主都合	27年12月	25	79	101	94	77	21	397
	26年12月	38	85	105	89	94	30	441
	前年比	▲34.2%	▲7.1%	▲3.8%	5.6%	▲18.1%	▲30.0%	▲10.0%
自己都合	27年12月	140	314	256	197	167	20	1,094
	26年12月	172	335	269	207	151	18	1,152
	前年比	▲18.6%	▲6.3%	▲4.8%	▲4.8%	10.6%	11.1%	▲5.0%
無業者	27年12月	37	40	38	19	26	8	168
	26年12月	66	55	38	39	33	10	241
	前年比	▲43.9%	▲27.3%	0.0%	▲51.3%	▲21.2%	▲20.0%	▲30.3%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況					
	27年12月	27年11月	前月比 (%)	26年12月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業	179	382	▲53.1	181	▲1.1	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	8	▲75.0	10	▲80.0	
D 建設業	484	551	▲12.2	442	9.5	
E 製造業	529	799	▲33.8	715	▲26.0	
食料品製造業	149	300	▲50.3	222	▲32.9	
飲料・たばこ・飼料製造業	33	40	▲17.5	27	22.2	
繊維工業	41	90	▲54.4	42	▲2.4	
木材・木製品製造業	41	65	▲36.9	53	▲22.6	
家具・装備品製造業	7	6	16.7	5	40.0	
パルプ・紙・紙加工品製造業	19	12	58.3	6	216.7	
印刷・同関連業	17	23	▲26.1	13	30.8	
化学工業	15	43	▲65.1	12	25.0	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	29	19	52.6	15	93.3	
ゴム製品製造業	7	11	▲36.4	3	133.3	
窯業・土石製品製造業	15	15	0.0	9	66.7	
鉄鋼業	1	1	0.0	1	0.0	
非鉄金属製造業	3	1	200.0	0	-	
金属製品製造業	24	24	0.0	17	41.2	
はん用機械器具製造業	28	25	12.0	21	33.3	
生産用機械器具製造業	11	3	266.7	9	22.2	
業務用機械器具製造業	16	21	▲23.8	151	▲89.4	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	33	▲69.7	44	▲77.3	
電気機械器具製造業	22	21	4.8	41	▲46.3	
情報通信機械器具製造業	13	12	8.3	8	62.5	
輸送用機械器具製造業	13	26	▲50.0	7	85.7	
その他の製造業	15	8	87.5	9	66.7	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	2	▲100.0	5	▲100.0	
G 情報通信業	244	218	11.9	121	101.7	
H 運輸業、郵便業	288	348	▲17.2	321	▲10.3	
I 卸売業、小売業	1,121	1,033	8.5	1,005	11.5	
J 金融業、保険業	41	32	28.1	46	▲10.9	
K 不動産業、物品賃貸業	82	82	0.0	70	17.1	
L 学術研究、専門・技術サービス業	94	217	▲56.7	137	▲31.4	
M 宿泊業、飲食サービス業	409	493	▲17.0	346	18.2	
宿泊業	92	98	▲6.1	106	▲13.2	
N 生活関連サービス業、娯楽業	257	292	▲12.0	255	0.8	
O 教育、学習支援業	101	131	▲22.9	111	▲9.0	
P 医療、福祉	2,262	2,230	1.4	2,266	▲0.2	
Q 複合サービス事業	78	120	▲35.0	83	▲6.0	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,205	1,057	14.0	1,096	9.9	
S.T 公務、その他	160	176	▲9.1	215	▲25.6	
合計	7,536	8,171	▲7.8	7,425	1.5	
規模別	29人以下	4,898	5,437	▲9.9	4,676	4.7
	30～99人	1,680	1,778	▲5.5	1,563	7.5
	100～299人	776	709	9.4	904	▲14.2
	300～499人	101	153	▲34.0	98	3.1
	500～999人	50	67	▲25.4	149	▲66.4
	1,000人以上	31	27	14.8	35	▲11.4

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。